
第 I 部

「国家優位」国の事例

第2章 インドネシア

市民社会とイスラム知識人協会

はじめに

権威主義的な国家でも経済発展を遂げると発展の恩恵を享受して中間層が成長し、やがて彼らが政治や経済に影響を与えるようになると議論される場合が多い。さらに進んで、政治意識が高く、政治的要求も強いとみられる彼ら中間層は市民社会形成の担い手となると考えられている。しかし、これは非常に単線的な議論である。権威主義的国家は、その概念からして全体主義と民主主義の中間に幅広く位置して多様であるため、中間層に関する議論もその国の社会構造を考察して、国別に検討される必要があろう。

今日のインドネシアについてみた場合、「経済発展→中間層の成長→市民社会の形成→民主的な社会の実現」という理念的理解で捉えた議論は明らかに妥当でない。インドネシアでも中間層の拡大は認められているが、それに歩調を合せて民主化が進んでいるという議論はほとんど聞かれぬ。言い換えれば、中間層の拡大だけはみられたが、中間層によって権威主義的なスハルト政権が揺らいでいる気配はほとんど確認できないということである。

それでも権威主義的なスハルト政権下にあつて、民主的社会を実現すべきだとする国内における議論は盛んである。民主化、あるいは民主主義という言葉はスハルトを含む、権威主義政権を支える側の人間もしきりに口にしている。彼らもその重要性を説き、社会においてそれが実現されるべきだという。中身はどうであれ、民主化、あるいは民主主義という言葉はイン

ドネシアに限らず世界中で目標となりえる言葉である。

もちろん、どんな為政者も自らの政権を崩壊に導いてしまうような大胆な民主化を望むわけがない。ましてやインドネシアの場合、スハルトが30年もの長期政権を掌握し続けてきたわけで、彼が政権をいとも簡単に他人に明け渡してしまうことなど考えられまい。30年間といえば、同じ1960年代に政権を獲得したキューバのカストロ政権と1、2位を争うほどの、世界でも希有の長期政権である。スハルトは民主化を口にしながらも、心中は政権の安定を維持することが最重要課題であると考えている。

しかし、スハルト政権の30年間をふり返ってみると、相変わらず権威主義的といわれながらも、その政治スタイルに変化が確認できる。その変化が民主主義社会の構築へ向かっていると断定できるものではないが、そのなかの一つはイスラム勢力に対する政権の政策変容である。

2億人の人口を抱え、その9割近くがイスラム教徒であるインドネシアは、人口規模でみて世界最大のイスラム国家であるといえる。しかし、インドネシアはイスラムの教えに基づく政治を行うイスラム国家になることを憲法上で拒否している。インドネシアでは歴史上、イスラム教をめぐる政治イデオロギー抗争が繰り返されてきたが、スハルト政権は1980年代半ばにパンチャシラ（建国五原則）を国家イデオロギーに据えて、それを政党だけではなく、イスラム宗教団体（勢力）にまで唯一原則として受け入れさせた。それ以降、政権を揺るがしかねないイスラム政治勢力の非政治化がほぼ実現したとみられてきた。

そのスハルト政権が1990年頃を境にこれまでの対イスラム強硬姿勢から懐柔姿勢に転じたとみられるようになった。強硬姿勢から柔軟姿勢への転換とは、イスラム勢力を鎮圧対象から取り込みの対象として、政策転換が行われたということである。

本章ではこのスハルト政権のイスラム政策の転換を中心にみながら、インドネシアの市民社会の問題を考察してみたい。市民社会の現状を語るとなると、政治的活動が厳しく制限されているインドネシアにあって近年活発な活

動がみられるNGO(非政府組織)を取り上げていくべきであろう。第1章で示されたように、市民社会には現代国家の基礎集団という側面と、社会的市民社会論が説く国家と社会を繋ぐ自律的な中間集団という側面がある。市民社会をこれら二つの側面をもつ「現代国家の自律的社会集団」、および、社会の一部の人々が自発的に参加し、公的目標のために活動する団体の領域と理解する(「アメリカ型理解」と、インドネシアの市民社会とは、まずNGOが考えられる。しかし本章では、市民社会の動向としてNGOの活動そのものに焦点をあてる方法とはとらない。ここではイスラム知識人の創った組織として現政権の閣僚や官僚らも多数参加し、その活動内容からNGO的側面も有する全インドネシア・ムスリム知識人協会(Ikatan Cendekiawan Muslim Se-Indonesia: ICMI)に焦点をあて、国家が社会の動きに対してどういう対応をしようとしているのか、国家の側からの考察を行うことでそこからインドネシアにおける市民社会の形成、発展を阻んでいる問題点を明確にしていく。

具体的には、第1節でインドネシアでアメリカ型理解の市民社会が育たない理由を明らかにし、第2節ではイスラム政策の転換を通してスハルト政権が行っているイスラム中間層の取り込みの政治について論じる。

第1節 市民社会形成を阻む問題

1. 経済発展と中間層

1968年3月にスハルトが正式に大統領に就任してからすでに6期30年がすぎたが、スハルト政権は前スカルノ政権下よりもはるかに強力な国家を生み出すこと、特に国家の統治機能を高めることに成功した。スハルト政権の政治上の特徴として、国民の政治参加の機会を極力抑える一方で政治のアウトプット機能を強化したことがあげられる。そして経済的、政治的、社会的諸条件の「安定」を維持することへの取り組みが同政権の中心的な課題となっ

た。

安定を重視した結果、スハルト政権は社会に対して民主主義の欠如という大きな犠牲を強いたが、同政権は経済開発とその成長の成果を政権成立の正統性として、見事に急速な経済発展を実現することができた。インドネシアがスハルトの力で経済破綻を脱出するところから始まり、その後、目覚ましい経済成長を遂げるに至ったことは誰にも否定できない⁽¹⁾。

しかし、政権が長期化するにつれて政治面では現体制を維持するために抑圧的で非民主的な統治スタイルが固定化し、経済面でも大統領のファミリー・ビジネスが正常な経済活動を阻害するなど、数多くの負の側面を生み出した。安定最優先政策で政治的な民主化要求は極力抑えられ、民主主義社会の実現が将来の目標として後回しにされてきたのであるが、それでも1980年代後半から様々な形で民主化を求める動きが出始めた。労働者による賃上げや労働環境改善に対するストライキが頻繁に起こるようになり、70年代末から長らく途絶えていた学生によるデモもみられるようになった。

同時に、スハルト政権下での経済発展によって恩恵を受けた中間層の成長がインドネシアでも議論されることが目だって増えてきた⁽²⁾。もちろん、インドネシアにおいても彼ら中間層に対して政治・社会構造の変革の担い手となることを期待する声強い。

普通、中間層の問題は民主化の問題との関連でふれられることが一般的である。民主化へ向けての動きとは、経済力を身につけた中間層が政治に影響をもつようになる結果として生まれてくるものと理念的に理解されている。中間層がやがて国家に対する要求を高め、国家の政策決定に影響をもたらすようになる、つまり、中間層が国家の役割を制限するようになるという理解される。同時に、中間層は自由な市場メカニズムを通じて経済活動を行うことを願い、国家の行きすぎた干渉を望まないと考えられている。

このように国家から距離を保とうとする強い中間層の出現は、経済開発の成果であるとみなされることが多い。それゆえ、高い経済成長が政治面での民主化の発展にとって重要な与件として考えられる。

しかし、インドネシアと同じASEANの国のなかにあつて最も高い経済成長を実現させたシンガポールは人口比率でみた場合、50%にのぼる中間層(表1参照)を有しながらも政治体制が依然として権威主義的であるため、市民社会形成の経済的基盤は十分にあるものの、形成実現には至っていない。シンガポールでは中間層が民主化運動の先頭に立っているとは言い難く、政治的には保守的かアパシーであるという⁽³⁾。

それではインドネシアにおける中間層はどうか。彼らは民主化への担い手となるのか。

2. インドネシアの中間層議論

インドネシアの中間層は、比率でみればまだ小さいものである。中間層の比率は基にされたデータによっていろいろな数値が出されるが、そのなかでインドネシアにおける消費行動から導かれた中間層の比率は8%と計算されている⁽⁴⁾。他のASEAN諸国と比較すると、人口規模が最大であるインドネシアが中間層の比率において最も小さい国であることがわかる(タイとフィリピンが12%, マレーシアが15%, シンガポールが50%)。一方、絶対数で比較するならばインドネシアは最も多く中間層を保有する国となる(インドネシアが1400

表1 消費をもとに計算されたASEAN 5 カ国の
中間層の規模 (1988年)

(単位: 100万人, %)

国 名	人 口	中間層の 推定人口	人口に占める 中間層の比率
インドネシア	175.6	14.0	8
マレーシア	16.9	2.5	15
フィリピン	58.7	7.0	12
シンガポール	2.7	1.4	50
タイ	51.6	6.2	12

(出所) ASEAN Economic Bulletin, Vol. 11, No. 2,
November 1994, をもとに作成。

万人、フィリピンが700万人、タイが620万人、マレーシアが250万人、シンガポールが140万人）（表1参照）。

しかし、中間層大国インドネシアでは民主化の動きがかなり遅いといつてよい。反対に中間層の絶対数がインドネシアよりもかなり小さいフィリピンやタイの方が民主化の動きを早くにみせている。フィリピンでは1986年2月の政変、タイでは軍と市民が衝突した92年5月の流血事件があげられる。これら2国では事件の後、少なくとも軍が政治の前面からは後退した。このことから中間層の規模や人口比などは必ずしも民主化の動向を左右する基準にはならないことがわかる。

また、フィリピンとタイは1992年度の1人当り国内総生産(GDP)でみるとそれぞれ816ドルと1902ドルであり、民主化の動きが遅いインドネシアは686ドルであるが、タイやフィリピンよりも数値が高いシンガポールが1万6438ドル、マレーシアが3095ドル⁽⁵⁾であることを考えると、経済が一定レベルに達すれば市民が民主主義に目覚めて民主化へむけての行動を起こすというものでもないことがわかる（表2参照）。むしろ、各国の政治構造や政治文化、経済や社会の構造などがこれらの動きに影響を与えていると考えられる。

インドネシアの中間層 (kelas menengah) に関する議論においては、中間層

表2 ASEAN 5 カ国の比較

	インドネシア	マレーシア	シンガポール	フィリピン	タイ
人口 (1992年央) (100万人)	184.3	18.6	2.8	64.3	58.0
名目GDP (1992年) (100万ドル)	126,364	57,568	46,025	52,462	110,337
農業部門 (%)	19	16.3	0	22	39
工業部門 (%)	40	37.4	38	33	28
製造業部門 (%)	21	28.8	28	24	12
サービス部門 (%)	40	46.3	62	45	49
GDP平均成長率 (1980～92年) (%)	5.7	5.9	6.7	1.2	8.2
1人当たりGDP (1992年) (ドル)	686	3,095	16,438	816	1,902
都市部人口比率 (1992年) (%)	32	45	100	44	23
労働人口 (1990年) (100万人)	75.9	6.7	1.6	22.9	30.8

(出所) Richard Robison and David S.G. Goodman, *The New Rich in Asia: Mobile Phones, McDonalds and Middle-class Revolution*, London: Routledge, 1996, をもとに作成。

の多くが官僚や軍人によって構成され、民間企業のエリート幹部らも官僚機構の許認可権を通じて国家への依存度が強いいため、既得権益を守ろうとして相対的に保守的である⁽⁶⁾とする見方が一般的である。

インドネシアのマスメディアでよくみられる中間層議論からは、インドネシアでも中間層に対して、政治・社会構造の変革を期待する声が強いことがうかがわれるが、現実にはインドネシアの中間層は変化を恐れ、政府に依存的であるという見方がなされている⁽⁷⁾。

おそらく、インドネシアに民主化を期待する人たちの目には、インドネシアの中間層は相当頼りにならない存在と映っているように思える。インドネシアの中間層には現状の「改革」や「変革」という言葉とつながる要素が希薄であるようだ。

R・ロビソン (Richard Robison) は論文「インドネシアにおける中間層とブルジョワジー」において、今日のインドネシアの中間層の関心は、社会正義、人権、民主主義といった抽象的な理想よりも個人の限られた利害(出世欲や物質的なライフスタイルなど)の方に向いていると指摘している⁽⁸⁾。

上位の中間層は保守的で、政治力のある企業家は与党ゴルカルや最近では本章で後述するICMIに参加している。彼らは国家に強く依存して、経済や政治の安定を望む。したがって、彼らが国家から独立した社会勢力となっていくという期待はもてないという。また、下位の中間層については、都市部の高給取りはブルジョワ階級と、地方の下級中間層はプティ・ブルジョワジー⁽⁹⁾や地方の軍人となつがりをもつ傾向があるとロビソンは指摘する⁽¹⁰⁾。

ロビソンの議論はインドネシアのマスメディアからうかがえる保守的といわれる中間層の一般的なイメージと一致するものであり、中間層を民主化運動と関連づけた議論はほとんど当てにならないものであることが明らかにされている。

次にインドネシアの今日の経済構造をみておく。

3. 国家と華人資本家の経済支配

上に述べた中間層の国家依存の強さに加えて、実際に国家の支配が経済領域においても広く及んでいるということを示す事例として、インドネシアにおける国営企業と民間企業の経済部門に占める割合を比べるとよい。

1995年4月18日付インドネシア語日刊紙『コンパス』(*Kompas*)の1993年における大企業300社の販売ベースでみたシェアによれば、国営企業は51.8%を支配している。残りは国内民間企業が37.8%, 外資との合弁企業が10.4%となっている(表3参照)。単純に売上額を企業数で割ると、1社当り国営企業が7351億ルピア、民間企業が3084億ルピア、外資合弁企業が2343億ルピアとなり、国営企業は民間企業のおよそ2.4倍の大きさである。80年代後半より民間企業の活動が活発になったとはいえ、国家がまだまだインドネシアの経済活動を支配していることがうかがえる。

さらに、納税額でみた場合にも国営企業の占める割合の大きさがわかる。雑誌『ワルタ・エコノミ』(*Warta Ekonomi*) 1994年2月7日号に公表された1992年のデータを基礎にした納税額上位200社に関する記事によると、インドサット社(PT Indosat)、テルコム社(PT Telkom)、プブック・スリウィジャヤ社(PT Pupuk Sriwijaya)の順に国営企業が1位から3位を独占し、第4

表3 国営企業、民間企業、外資合弁企業トップ300社の販売
ベースでみた割合(1993年度)
(単位: 100万ルピア, かつこ内%)

企業形態	売上額	企業数
国 営 企 業	65,423,093 (51.8)	89 (29.7)
民 間 企 業	47,796,103 (37.8)	155 (51.7)
外 資 合 弁 企 業	13,119,226 (10.4)	56 (18.6)
合 計	126,338,422 (100.0)	300 (100.0)

(出所) 1995年度PDBI (インドネシア・ビジネス・データ・センター)/
Kompas, April 18, 1995, をもとに作成。

位に外国資本のフリーポート・インドネシア社 (PT Freeport Indonesia), そして第5位に再び国営企業のバンク・ヌガラ・インドネシア (PT Bank Negara Indonesia), そして第6位にやっとタバコで有名な民間企業グダン・ガラム社 (PT Gudang Garam) が現れる (表4参照)。同雑誌において上位50社でみた場合, 28社 (56%) を国営企業が占めている⁽¹¹⁾。

表4 納税額企業順位 (1992年度)

順位 (カッコ内は1991年度)	所有者・機関	企業／グループ名
1 (2)	国営企業	Indosat
2 (11)	国営企業	Telkom
3 (一)	国営企業	Pupuk Sriwijaya
4 (3)	外資系企業	Freeport Indonesia
5 (12)	国営企業	Bank Negara Indonesia
6 (1)	Wonowidjojo ファミリー◆	Gudang Garam
7 (14)	国営企業	Bank Bumi Daya
8 (10)	国営企業	Bank Exim
9 (165)	外資系企業	住友コーポレーション
10 (6)	国営企業	Semen Gresik
11 (38)	Eka Tjipta Widjaja◆	Bank Internasional Indonesia
12 (7)	国営企業	Bank Rakyat Indonesia
13 (9)	Prajogo Pangestu 他◆	Astra Internasional
14 (20)	外資系企業	Unilever Indonesia
15 (49)	Aditya Birlaグループ	Indo Bharat Rayon
16 (23)	国営企業	Sucofindo
17 (41)	国営企業	Perkebunan XXI-XXII
18 (25)	国営企業	Asuransi Jasa Raharja
19 (13)	国営企業	Bank Pembangunan Indonesia
20 (36)	不明	Socfin Indonesia-Medan
21 (37)	Soedono Salim◆	Bank Central Asia
22 (82)	Soedono Salim◆	Bogasari Flour Mills

(注) (1) ◆は華人企業であることを示す。

(2) 国営企業の占める割合は上位50社内で28社 (56%), 上位100社内で39社 (39%), 上位200社内で55社 (27.5%) となる。

(出所) *Warta Ekonomi*, February 7, 1994, をもとに作成。

このようにインドネシアではまだ経済の大部分が国家によって支配されており、このことが民主化の担い手となるべき中間層の役割を弱めているとみることができる。

この経済部門における国営企業の優位に加えて、インドネシアにおいて民間大企業のほとんどが華人企業によって占められていることが政治経済の両面に関わる重大な問題となっている。その問題とは、彼ら華人はインドネシア社会では人口のわずか3～4%を占めるにすぎないマイノリティであるが、その少数派のなかの一部企業家がコングロマリットを形成し、インドネシアの経済を支配しているということである。しかし、華人資本家はマイノリティであるという理由から政治力をもてないでいる。

同じ東南アジアの国のなかでマレー系と華人の人種的問題を抱えるマレーシアにおいては、マレー系よりも全人口に占める割合がやや小さい華人による政党が結成されているが、インドネシアの華人にはそれが不可能である。インドネシアでは華人が政治の世界に直接関与する道は閉ざされており、華人資本家らが自身の企業発展を願うならば、ビジネスチャンス求めて政治家や官僚機構へ接近をはかるしか道が開かれていない。

彼ら華人資本家はインドネシアの地では政治権力を自らもつことができないゆえに、その時代時代の政治権力へ接近すること、つまり政商となる道を選んだ。これは華人がインドネシアが独立する以前から行ってきた生き残りの知恵であった。皮肉にも、インドネシアでは商才に恵まれ、ビジネスチャンスをうまくつかみ成功を遂げた民間大企業のほとんどが華人企業家であった。そして人種的な違いからくる妬みが生じて、解決不可能なプリブミ(土着民)と華人の人種的な対立構造ができあがった。この人種的な対立がなければ華人資本家らがインドネシアの政治に最も大きな影響力を及ぼす国内資本家層を形成したかもしれない。

一体、このインドネシアの華人大企業はどれほどの規模のものなのであろうか。ASEAN域内での彼らの経済規模は、雑誌『ワルタ・エコノミ』1995年3月27日号にみることできる⁽¹²⁾。

同誌はASEAN諸国で巨大民間企業グループ100社を公開している（表5参照）。順位は推定資産を基に出している。1994年度のトップ企業はインドネシア最大の華人企業でスハルト大統領との繋がりが最も強いといわれるサリム・グループであった。同社は2年連続1位であり、推定資産は25億～35億ドルとみられている。資産価値でこれにならぶ企業を5位までみた場合、3位にエカ・チプタ・ウィジャヤ（Eka Tjipta Widjaya）が率いるシナール・マス（Sinar Mas）社（93年度4位）、5位にプラヨゴ・パンゲストゥ（Prajogo Pangestu）が率いるバリト（Barito）社（93年度20位）がランキングされ、オーナーはいずれも華人企業家である。

同リストの上位をインドネシア企業が独占していることから、ASEAN諸国内におけるインドネシアという国の経済規模の大きさもよくわかる。

同リストによると100社のうち31社がインドネシアの企業家によって所有されているが、その31社のうち半数以上が華人企業である。それら華人企業は、スドノ・サリムやプラヨゴ・パンゲストゥらに代表されるスハルトとの結びつきが強いといわれる企業家である。スハルトに近いということは企業活動のうでで政府からの便宜が図られているということの意味する⁽¹³⁾。

残りがプリプミ（土着民）の企業ということになるが、そのうちの3社が大統領ファミリーの企業である。67位に三男のフトモ・マンダラ・プトラ（Hutomo Mandala Putra）が率いるフンプス（Humpuss）社、70位に次男のバンバン・トリハトモジョ（Bambang Trihatmodjo）が率いるビマンタラ（Bimantara）社、77位に長女のシティ・ハルディヤンティ・ルクマナ（Siti Hardiyanti Rukmana）が率いるチトラ・ラムトロ・グン（Citra Lamtoro Gung）社がランキングされている。今日ではスハルト・ファミリーがインドネシアの経済を支配しようとしているともいわれるが、ASEAN諸国内におけるファミリーの企業順位や規模の大きさをみてもそのことは否定できない。

インドネシア経済における華人企業の強さとスハルト・ファミリーによる支配のイメージは雑誌『ワルタ・エコノミ』1994年2月7日号に掲載された1992年度の「納税者上位200人」一覧リストによってさらに鮮明になる（表6

表5 ASEAN巨大民間企業100社 (1994年度)

順位 (カッコ内は 1993年度)	オーナー名	企業グループ名	国名	推定資産 (10億ドル)
1(1)	Sudono Salim (Liem Sioe Liong)	Salim Group◆	インドネシア	2.5~3.5
2(10)	Ayalaファミリー	Ayala Corp	フィリピン	2.5~3.5
3(4)	Eka Tjipta Widjaja (Oei Ek Tjhong)	Sinar Mas◆	インドネシア	2.5~3.5
4(2)	Charoen Pokphand	Dhanin Chearavanont	タイ	2.5~3.5
5(20)	Prajogo Pangestu (Phang Djun Phen)	Barito◆	インドネシア	2.5~3.5
12(16)	Wonowidjojoファミリー	Gudang Garam◆	以下はインドネシア企業のみ	1.1~2.4
29(23)	Mochtar Riady	Lippo◆		1.1~2.4
30(21)	Hartonoファミリー	Djarum◆		1.1~2.4
33(23)	Suhargo Gondokusumo	Dharmala		0.6~1
34(34)	Bob Hasan	Kalimanis◆		0.6~1
35(—)	Tan Siong Kie	Rodamas◆		0.6~1
50(38)	Ciputra	Ciputra Development◆		0.6~1
51(40)	Jan Darmadi	Jan Darmadi Coup◆		0.6~1
58(46)	The Ning King	Argo Manunggal◆		0.25~0.5
60(48)	Sudwikatmono	Dwi Golden Graha		0.25~0.5
62(50)	Djuhar Sutanto	Indocement◆		0.25~0.5
65(53)	Risjadson	Ibrahim Risjad		0.25~0.5
67(56)	Hutomo Mandala Putra (スハルト大統領三男)	Humpuss		0.25~0.5
70(59)	Bambang Trihatmodjo (スハルト大統領次男)	Bimantara		0.25~0.5
73(62)	Bakrieファミリー	Bakrie		0.25~0.5
77(—)	Siti Hardiyanti Hastuti Rukmana (スハルト大統領長女)	Citra Lamtoro Gung		0.25~0.5
82(—)	Sampoerna ファミリー	Sampoerna◆		0.25~0.5
87(—)	Marimutu Sinivasan	Texmaco		0.25~0.5
88(—)	Kaharudin Ongko	Ongko Group◆		0.25~0.5
90(—)	Sjamsul Nursalim	Gajah Tunggal◆		0.25~0.5
92(—)	Julius Tahija	Tahija Group		0.25~0.5
94(—)	Soedarmo Sastrosatomo	NVPD Soedarmo		0.25~0.5
95(—)	Usman Admadjaja	Bank Danamon		0.25~0.5
96(—)	William Soeryadjaya	Surya Raya◆		0.25~0.5
97(—)	Djaja Ramliファミリー	Bank Bali◆		0.25~0.5
98(—)	Sukamdani S. Gitosardjono	Sahid Jaya		0.25~0.5
99(—)	Ferry Teguh Santosa	Ometraco◆		0.25~0.5
100(—)	Edi Kowara	Teknik Umum		0.25~0.5

(注) (1) 100社のうち、インドネシア企業は31社。

(2) ◆はインドネシアの華人企業を示す。

(出所) *Warta Ekonomi*, March 27, 1995, をもとに作成。

参照)。これによると上位20人では華人企業のオーナーが13人を占め、スハルトの次男と三男がそれぞれ38位と21位にランキングされている。華人企業が民間部門でインドネシアの財政に大きく貢献しているということがよくわかる。

以上のデータからインドネシアの今日の経済状況を整理すると、(1)民間企

表6 納税者順位 (1992年度)

順 位 (カッコ内は1991年度)	オーナー	企業／グループ名
1 (2)	Sudono Salim	Salim Group◆
2 (96)	Djuhar Sutanto	Salim Group◆
3 (11)	Anthony Salim	Salim Group◆
4 (44)	Andree Halim	Salim Group◆
5 (33)	Ibrahim Risjad	Risjadson
6 (151)	Teddy Djuhar	Indocement◆
7 (63)	Sudwikatmono	Dwi Golden Graha, Subentra
8 (25)	Moh. Bob Hasan	Nusamba◆
9 (8)	Eka Tjipta Widjaja	Sinar Mas◆
10 (38)	Tan Pei Ling	Rodamas◆
11 (12)	Marimutu Sinivasan	Texmaco
12 (47)	Henry Pribadi	Napan◆
13 (6)	Usman Admadjaja	Danamon
14 (39)	Tan Siong Kie	Rodamas◆
15 (—)	Soegiarto Adikoesoemo	Aneka Kimia Raya
16 (9)	Prajogo Pangestu	Barito Pasific◆
17 (34)	Putera Sampoerna	Sampoerna◆
18 (88)	Marimutu Ganesan	Texmaco
19 (15)	Julius Tahija	Tahija
20 (56)	Henry Liem	Napan◆
21 (10)	Hutomo Mandala Putra (スハルト大統領三男)	Humpuss
38 (86)	Bambang Trihatmodjo (スハルト大統領次男)	Bimantara

(注) ◆は華人企業であることを示す。

(出所) 表4に同じ。

業の成長が著しいといわれるが、国営企業の事業規模は相変わらず大きく、国家の経済支配が依然として強いこと、そして(2)活動が活発な民間企業成長の中身をみた場合、華人資本家グループやスハルト・ファミリーを中心とした、いずれも国家の許認可権に強く依存した事業発展である、ということが指摘できる。スハルト政権下の経済発展は、1980年代初めまでのような、歳入面で石油・ガス輸出収益に極端に依存する国家主導型の構造からは脱却したものの、やはり国家の力に強く依存した構造になっているということである。民間企業が今後のインドネシア経済のリード役を担っていくことは間違いなさそうだが、華人資本とファミリー・ビジネスがその中心を占める状態が変わらないかぎり、国家による経済支配は不変で、それはそのまま国家の政治面での強さ、すなわち、国家の社会勢力に対する自律性を維持することにつながる。

かつてオイル・ブーム期にはスハルト政権は莫大な石油・ガス輸出入を国家運営資金としてフリーハンドで使えたことから、国家は社会からの徴税を必要とせず、国家が社会勢力に対して強い自律性を維持できたという議論がみられたが⁽¹⁴⁾、今日でも政府は国家運営資金の大半を相変わらず国営企業から徴収し、残りの部分を政治力のない華人資本家から徴収することでやはり資金面で以前と同様フリーハンドに近い状態を維持しているのである。

4. 市民社会としてのNGO

民主化勢力としてインドネシアの中間層には社会変革を期待することができないというならば、権威主義的なスハルト政権下ではインドネシアの市民社会運動は皆無かというそうではない。市民社会にはNGO(非政府組織)が含まれるが、インドネシアにもかなりのNGOが存在し、その活動は少人数で小規模のものが多数を占めているものの活発である。1970年代から年を追うごとに登録団体は数を増している⁽¹⁵⁾。

NGOは世界的にみて経済活動の自由化、グローバル化が促進されていく過

程で非政府的な活動の重要性が高まり、国境を越えて広がりつつある。ある国の資金面や活動能力の弱いNGOに対して海外のNGOが協力し、援助を行うスタイルのものが目につく。

NGOの世界的な増加、拡大は1980年代初頭からインドネシアにも及び、現在、インドネシア全土にはおよそ7000のNGOが存在し、そのうちの2800がジャカルタ地域に存在するという。そして、それらのなかにはその活動がたびたび政府との間で軋轢を生じているNGOもある⁽¹⁶⁾。

人的規模でみると、ビナ・スワダヤ (Bina Swadaya) という有給スタッフを570名も抱え、アメリカやイギリスなど海外のNGOからの援助を受けて活動資金が豊富で、政府機関とも協力しながら農村開発、技能訓練、小規模産業の支援を行っている大規模なNGOから、わずか数名のスタッフしかおらず、活動資金やスタッフの給与にも事欠くNGOまで様々である⁽¹⁷⁾。

また、インドネシア法律援護協会 (YLBHI) のように、海外からの資金援助を受けて、政府機関との協力なしに基本的人権や民主主義の問題を軸に労働問題、環境問題、土地問題、政治的・市民的自由の実現などを目指して積極的な活動を行うNGOもある。これらは取り扱う問題が国家への挑戦とも受け止められかねないほどセンシティブなものだけに、権威主義的なスハルト政権下にあって、政府からの厳しい圧力にさらされている⁽¹⁸⁾。

実際、NGOが取り扱う問題によってはNGOが開催する会合やセミナーに対して警察当局が許可を出さず、解散させられてしまうケースが多く報告されている。第1章のアメリカ型市民社会の意味におけるNGO、とりわけ政治領域にまで踏み込んで活動するNGOは、インドネシアにおいて政府から圧力を受けやすい環境にあると考えてよい。

インドネシアの市民社会について述べるにはこれらNGOの活動についてみていけばよいのだが、本章では国家と、NGOを含めた社会勢力という関係のなかで、国家側からみた市民社会運動、国家が市民社会に対してどのような対応をしているのかという視点からの考察を試みたい。

現在のインドネシアで政府による市民社会への対応とみられる動きの一つ

が、市民社会運動の取り込みである。市民社会の一部を国家に取り込むための組織としてICMIがあげられ、同組織を通じてイスラム層が取り込まれているのである。

第2節ではこのICMIを通して本書のテーマである国家と市民社会の関係を考察し、インドネシアにおける市民社会形成が内包する問題を明確にしていく。

第2節 国家による市民社会「取り込み」の動き

1. ICMI結成の意義

1990年代以降インドネシアの政治が語られるとき、登場してくるいくつかのキーワードがあるが、そのなかの一つとして間違いなくICMIがあげられるであろう。とりわけインドネシアのマスメディアで今後の政局の問題にふれられる際にはICMIの名がよくあがる。

その理由はいくつか考えられるが、まず第1にICMIが単なるイスラム教徒知識人の集まりなどではなく、実際には現スハルト政権にとって政治色の濃い重要な役割を担っていること、第2に同組織の議長としてスハルト大統領の腹心であるハビビ (J.B. Habibie) 国務大臣が連続2期 (1期5年間) も就任していること、第3に1990年12月のICMI結成が政府のイスラム政策の転換と関連すると考えられること、第4にスハルトが国軍内の反対勢力を振り切ってまでICMIを結成したこと、第5に98年の大統領選挙、さらにはポスト・スハルトの問題を考える際にICMIという組織がどのような役割を担うことになるのか、など実に様々な観点からインドネシアの政局を観察する者の目にICMIの存在が重く映るからである。

まず、ICMI結成の経緯から述べていく。1990年12月6日、東ジャワの高原都市マラン (Malang) にあるブラウィジャヤ大学キャンパスにおいて「21世

紀のインドネシア社会の建設」をテーマとしたシンポジウムが開催された⁽¹⁹⁾。開会宣言をスハルト大統領、閉会宣言をスダルモノ副大統領が行った。シンポジウムには大臣も参加し、政府の全面的支援を受けて開かれた。約500人のイスラム知識人が出席し、3日間にわたって、インドネシアのムスリムは21世紀に向けてインドネシアの経済・社会開発にいかに関与できるか、また貢献すべきかを論じあった。

12月7日夜にICMIの設立が決定され、ハビビが議長に選出され、彼自身に執行部の人選がすべて任された。そして1991年2月に発表されたICMI指導部には、政府高官、軍人、技術者、学者らとならんで、それまでどちらかといえば政府に批判的であった人物が就任した。

結成されたICMI綱領の第1章第1項によると「イスラム知識人とは人類の安寧に奉仕するべく、社会生活のなかで科学技術および宗教生活を指向し、探求し、認識し、具現化する能力をひたすら向上させ続けている、1人のあるいは1グループのイスラム教徒である」として、ICMIが宗教的、文化的社会組織であることが謳われている⁽²⁰⁾。

この厳密さを避け、故意にか曖昧さを残した定義に従えば、知識人とは「物知り」とか「知識・教養のある人」という一般的な意味よりもずっと広義で、インドネシアに居住するかなりのイスラム教徒が対象になろう。参加メンバーをみれば、社会での活動領域が限定されることもなく、現役、退役を問わず軍人までもが含まれている。

ICMIのメンバーになるための条件については同じく綱領の第3章第1項で「少なくとも執行部の2人から推薦を受けること」となっている⁽²¹⁾。しかしICMI執行部の外にあって、組織の庇護者(Pelindung)という立場にあるスハルトが、執行部による人事権を飛び越えて何らかの形でICMIのメンバーを厳選していると考えられる。

有力なイスラム指導者のなかで、誘いを受けながらICMIに参加しなかったのはイスラム社会教育団体ナフダトゥル・ウラマ(Nahdatur Ulama: NU)総裁アブドゥルラフマン・ワヒド(Abdurrahman Wahid)くらいであった。

ワヒドは「ICMIの設立だって？どうぞ。私はほっておいて下さい。露天商クラスのムスリムの世話をするので」⁽²²⁾と述べ、ICMIの結成当初から一貫して批判的である。

ワヒドの発言が意味するところは、ICMI結成に参加した者、また指導部を形成するメンバーらがスハルト政権にとって重要人物であり、政治に非常に深く関わる者で占められているということである。そしてICMI指導部の誰もが、ICMIにはイデオロギー指向はなく、その存在が政治的なものではないといつも口を揃えて強く否定している。

また、軍内にはICMIに参加した者もいる一方で、最後までICMI結成に反対した者がいたことも注目される。軍内で反対する者が出る理由もいくつか考えられるが、スハルト政権が成立以降とってきた対イスラム封じ込め政策を考えれば、ICMIの結成がきっかけとなってイスラムが再び政権の安定を脅かすものになる危険性を考えた軍関係者も多いはずである。政権にとってイスラムの潜在的な脅威はそう簡単に消え去るものではない。歴史を溯れば、1965年の9月30日事件以降、共産党が崩壊し、軍による政治支配が強まった。まもなくイスラム勢力は政党活動を規制され始め、キアイ（イスラム教指導者）やウラマー（イスラム教学者）らのイスラム社会への影響力も制限されていった。イスラム勢力はイスラム教ではなく、国家イデオロギーとしてのパンチャシラ（建国五原則）を唯一原則として受け入れることを余儀なくされ、イスラム勢力としてのアイデンティティーを喪失した。85年までに「政治五法」⁽²³⁾が成立し、そのなかでパンチャシラの唯一原則化が制度化され、イスラム政治勢力が完全に封じ込められた。同法制定によってスハルト政権とイスラムとの関係に決着がつき、イスラムが完全に政治勢力としての力を失った後、まもなくICMIが結成されたのである。

まずICMIの財源は、ICMI規約第22条において「ICMIの財源はメンバーの入会費（uang pangkal）、メンバー会費（iuran）、メンバーの喜捨（zakat）、贈与（infaq）、布施（sadaqah）、その他の寄付金、またイスラム教で許され、法にふれることのない活動から獲得される」⁽²⁴⁾とイスラム的であり、財源は政

府から独立している。

また、ICMI結成目的は規約第5条によると「ICMIは……国家開発のなかで全インドネシア・ムスリム知識人の知性 (kecendekiawanan) の質と役割の向上を高めていくことを目的とする」とあり、組織の性格として規約第6条にて「ICMIは学問的で知性主義的、また開放的、自由、自立的性格を有する文化組織である」としている⁽²⁵⁾。

このように組織の性格は規約上、政治的なものではなく文化的で、財源も政府から自律していることから、ICMIはインドネシアの市民社会の一部であるといつてよい。問題はICMIがインドネシアの政治の舞台においてどのような役割を与えられているのか、その評価にある。

では1990年に結成されたICMIは当時の状況下で一体何を意図したものであったのだろうか。政治的背景と社会的背景の両面からみておく。

まず政治的背景であるが、レオ・スルヤディナタ (Leo Suryadinata) は1988年10月に行われた第4回ゴルカル全国大会以来、インドネシアの政治は新しい展開をみせたという。レオは1992年の総選挙前の状況を次のように分析している。第1に、45年世代の後退によるスハルトの影響力低下である。第2に、国軍が以前のように一枚岩ではなく、大統領に対する軍の支持も以前ほど強いものではなくなったことである。そのため、92年の総選挙、翌93年の大統領選挙に向けてスハルトはイスラム勢力からより大きな支持を獲得したいと考えた、とレオはみている⁽²⁶⁾。

この考察に従えば、上述した軍内部からICMI結成に際して反対者が出たということに関して、彼ら反対者はICMI結成自体が軍の政治的影響力低下につながるかとみていたと考えられる。ましてやその議長におさまるのが非軍人のハビビと事前にわかっただけになおさらであつたろう。

ここで非軍人で1990年代に入って急速にスハルト政権中枢にのし上がってきたハビビについて少しふれておく⁽²⁷⁾。ハビビは、1936年にスラウェシ島で生まれた。若きスハルトが師団長時代にスラウェシの任務に就いたときにハビビはスハルトと出会っており、それ以来、スハルトとハビビの関係は続い

ているといわれる。ハビビは55年にバンドゥン工科大学に入学したが、入学後、西ドイツ留学を希望、奨学金を得てアーヘン（Aachen）工科大学に入学した。彼が西ドイツへ渡った当時、自国は政治、経済、社会全般にわたって混乱したスカルノ政権下にあった。卒業後もハビビは祖国に戻らず西ドイツで研究を継続し、65年に同大学で工学博士号を取得した。そして、西ドイツの有名な航空機メーカーであるメッサー・シュミット・ベルコウ・ブロム（MBB）に就職、74年から同社の副社長の地位にまで上りつめていた。

ハビビのインドネシアにおける活動が再開するのは、当時プルタミナ石油公社総裁であったイブヌ・ストウォ（Ibunu Sutowo）総裁が1973年12月末に西ドイツを訪問したときからである。ストウォはハビビに祖国へ戻り、プルタミナの事業を手伝ってくれるように要請したという。ハビビはこれを受け入れ、すでに政権がスカルノからスハルトへと交代していたインドネシアへと帰国した。

ハビビは1978年には調査・技術担当国務大臣に任命された。同年中にバタム工業開発庁長官、PAL（インドネシア造船工業株式会社）総裁、技術評価応用庁（BPPT）長官を兼職していった。80年代まではスハルトの忠実な部下としてのハビビの活躍は、政治面ではさほど目立たないものであったように思われる。

しかし、ハビビが1990年にスハルトの庇護のもとでICMIの議長に就き、ICMIのメンバーが政界に影響力をもち始めると急速にハビビの政治家としての力がクローズアップされた。ハビビの政治家としての急成長はスハルトの彼に対する特別な庇護があつてのことであるが、軍人の力が強いスハルト政権下にあつて非軍人でありながらハビビほど政治力を身につけたとみられる人物はほかに見当たらない。

ICMI結成には軍内部から全面的な支持を得られず、むしろスハルト自らが強力なリーダーシップを発揮して非軍人のハビビを就任させたことは、先に述べたレオの指摘にもあるようにスハルトがもはや軍から強い支持を得られず、軍以外に支持を広げようとしていることの表れであるといえる。

ICMIが設立されて以降の重要な政治日程、特に1993年3月の第6次内閣の組閣と同年10月に実施された第5回ゴルカル全国大会の執行部人事において、ハビビ率いるICMIの政治的影響力の拡大が明らかになった。

第6次内閣組閣においてハビビ・グループの台頭が指摘される理由としては、まず第1に経済学者らに代わってインドネシア語で「技師」を意味する称号を有する閣僚が増えたこと、第2にハビビ自身が調査・技術担当国務大臣に再任(連続4期目)されたほか、ICMIに参加し、ハビビが長官を務める技術評価応用庁で要職に就いていた人物が教育・文化大臣、商業大臣(現在の商工業大臣)、社会大臣、運輸大臣などのポストに任命されたこと、第3にイスラム組織であるICMIの躍進で政治にもイスラム色が強まり、前内閣で6人いたカトリック教徒が新内閣ではジワンドノ(J.S. Djwandono)中央銀行総裁1人だけとなり、その穴をほぼイスラム教徒の閣僚が埋めたこと、などである⁽²⁸⁾。ICMIのメンバーから数多くの閣僚が誕生したことに関して、ICMIの語句を“Ikatan Calon Menteri Indonesia (ICMI)”と入れ替えて、「インドネシア閣僚候補者協会」と揶揄することもあるほどである。

一方、第5回ゴルカル全国大会では中央執行部総裁にゴルカルの歴史上初めて非軍人の総裁が誕生した。ゴルカルを結成し、スハルト政権の支持基盤として育ててきた軍がスハルトの強力なリーダーシップに阻止されて軍内部から総裁を送り出せなかったのである。第5回大会ではゴルカル内でも最高権力者の地位にあるスハルトのもとで、総裁と執行部の選出に関して大きな権限を与えられていたのは非軍人のハビビであった。当然、反スハルト、反ICMIの軍人らの意向を排除したスハルトーハビビ主導のゴルカル人事が行われた⁽²⁹⁾。

このようにICMIに関してはとにかく政治的側面ばかりが強調されがちであるが、ICMIという組織は一体何を目指そうとしているのか。規約に記載された結成目的は上述したとおりだが、議長を務めるハビビは、ことあるごとにインドネシアを科学技術の向上によって生産性の高い工業国家へと発展させることを強調し、その目的のためにICMIを人材開発(sumber daya manusia)

に活躍させるとしている⁽³⁰⁾。

また、1995年に開催されたICMI第2回大会で幹事長 (Sekretaris Umum) に選出されたアディ・サソノ (Adi Sasono) は、ICMIの役割として基本的な権、民主化、生活環境といった問題に関するプログラムを展開していくこと、また社会改革を遂行するために社会的不正を克服し、民主化のプロセスを後押しすること、そしてそのためにはNGOや既存の社会組織を援助するべきであるとしている⁽³¹⁾。アディ・サソノのような人物は同じくICMI執行部のメンバーであるヌルホリシュ・マジド (Nurcholish Madjid)、アミン・ライス (Amien Rais)、ダワム・ラハルジョ (Dawam Rahardjo) らとともにスハルト政権下で育った代表的なイスラム知識人である⁽³²⁾。

スハルト政権は開発政策を推進するためにイスラムを政治イデオロギーから遠ざけ、パンチャシラを国家イデオロギーに据えることで政権を揺るがしかねないイスラム政治勢力の非政治化を実現してきたが、彼らはその政策の過程の産物である。イスラムはイスラム政策のなかでインドネシアの政治情勢に沿った形で思想面、生活・社会面で変化を遂げてきたとみられている。

ICMI結成の社会的背景として白石隆は「キアイ、ウラマーといった伝統的なイスラム知識人と並んで欧米で教育を受けた新しいタイプの知識人がイスラム勢力の中から生まれ、……1980年代初め以来、イスラム勢力の内外においてこれまでのような伝統的なイスラム指導者、キアイ、ウラマーの権威をただちによしとししない知識人が増え、新秩序体制の現実の中でイスラムの新しい在り方を考えていこうとする動きが顕在化してきた。ICMIの設立はこの変化を踏まえたものといえる」としている⁽³³⁾。スハルトの強いリーダーシップによるICMI結成は、政権のイスラム政策転換の結果生じてきた社会的背景の変化を十分見通したうえでのイスラムへの対応であったといえる。

イスラム政策の転換に関して、レオは1988年以来スハルト政権が行ったイスラム政策はイスラム勢力の取り込み (merangkul kaum Islam) であったと捉えている。そしてイスラム勢力懐柔のための具体的政策として、(1)88年12月の宗教裁判所法の成立、(2)政府がカリキュラムの中に宗教教育を取り入れ

た89年3月の国家教育制度法の成立, 91年1月のイスラム女子学生のジルバブ(頭部を覆う布)着用許可, (3)90年10月にイスラム教を冒瀆したとしてタブロイド誌『モニター』が発禁になった事件の処理で, 編集長が懲役5年もの実刑判決を受けたこと, (4)ICMIの結成, (5)91年6月のスハルトのメッカ巡礼, 演説時の挨拶をアラビア語で行ったことや夫人のイスラム活動, 長女トゥトゥのジルバブ着用など, (6)92年5月にイスラム銀行, インドネシア・ムアマラット銀行(Bank Muamalat Indonesia)が設立され, 両銀行の設立に際して正副大統領, ハビビ, イスラム・ウラマー協議会(Majelis Ulama Indonesia: MUI)議長らが出席したこと, をあげている⁽³⁴⁾。

スハルト政権のイスラム政策が鎮圧策から懐柔策へと転換したとするレオの分析は1992年の総選挙前に行われたものであるが, その後のインドネシアの政治動向はほぼ彼の予測どおりに動いた。スハルトは懐柔策を通じて, イスラム勢力の政治的動員を行い, イスラム勢力から大統領再選支持の声明を出させることによって第6期目の大統領に就いた。スハルトは軍内部におけるスハルトの支持が弱まった今日, イスラム勢力からの強い支持を獲得することで軍内反スハルト勢力を牽制することを狙ったものと思われる。

こうしたイスラム政策転換によってそれまで政府と距離を置いていたイスラム知識人やイスラム系の学生らは, ICMI議長のハビビへの接近をはかり, 政治参加の道を模索する方法をとろうとする。実際, ICMIの結成は多くの知識人を集め, ICMIを介してイスラム勢力がスハルト支持に政治的に動員されている。ICMIはイスラム色の強い日刊紙『レプブリカ』(*Republika*)を発行するアブディ・バンサ社(PT. Abdi Bangsa)や情報開発研究所(Center for Information and Development Studies: Cides)など13の独立した機関を有しているといわれ, 会員数も国内, 海外合わせて4万5000人といわれる⁽³⁵⁾。ICMIの機関・会員数は現在も拡大する一方にある。

ICMIは設立当初は組織として過小評価されていたようであるが, 上述したように第6次スハルト内閣の組閣やゴルカル執行部人事の際にハビビに近い人物がICMIグループとして紹介され, 次々に主要ポストに就任していったこ

とでその存在の重みが再評価された。政治参加を求める者は、スハルト公認のICMI議長であるバビビを通じなければならないという政治的構図もできあがった。言い換えると、ハビビに敵意を示す者はスハルトから恩恵を得られず、政治的に排除されてしまうということである。

インドネシア人社会学者アリフ・ブディマン (Arief Budiman) はICMIの結成によって今日ほどイスラムが権力に接近できたことはなかったと述べているが、同時に、先に述べたイスラム知識人の代表格であるアディ・サソノやダワム・ラハルジョらはICMIの外にいれば必ずインドネシアの社会・政治問題に関して政府に批判的な発言を行うとも指摘している⁽³⁶⁾。

1995年8月17日の独立50周年を記念して雑誌『ガトラ』が行ったアンケートによれば、今日のインドネシアでは共産主義勢力の脅威はほとんど問題と考えられておらず、所得格差、貧困、汚職、不平等などの経済・社会問題が国家の安定にとって最も脅威になるという結果が出ているが⁽³⁷⁾、ブディマンによるとアディ・サソノやダワム・ラハルジョのようなICMIに属し、NGO活動にも参加するイスラム知識人は現政権がかかえるこれら解決困難な問題に関与して、厳しい政府批判を行う可能性があるということである。

多様な顔触れによって構成されているICMI内部には、閣僚、官僚など政府関係者から成るグループと、政府からやや距離を置いて発言が政府に対して批判的な、ICMIを結成の理念どおりの組織にしていきたいと考えるグループが存在するとみられている。ブディマンはアディ・サソノやダワム・ラハルジョらが政府に批判的なグループに属しており、ICMI結成当初から政府によってICMI内部で隅に追いやられてきたともいう。つまり彼らがICMI内部で最も政府から警戒されているグループであるということだ。そして、政府関係者から成るグループがICMIという組織を牛耳ろうとしているのである。

ICMIの高級専門家会議議長 (Ketua Dewan Pakar) であり有力イスラム団体ムハマディア (Muhammadiyah) 議長も務めるアミン・ライスによる現政権批判と受け取られる1997年1月の発言は、まさしく政府が恐れていた事件であったといえよう。

アミン・ライスは各地で頻発する昨今の暴動事件の原因は社会の貧富の格差 (kesenjangan sosial) にあると述べ、また、イリアン・ジャヤ (Irian Jaya) におけるフリーポート・インドネシア (Freeport Indonesia) 社所有の鉱山開発がインドネシア憲法の精神に反した国益を損なうものとして、厳しく批判した。所得格差や不平等の問題は、行き過ぎたファミリー・ビジネスでインドネシア経済の健全さを損ねているスハルトにとって一番ふれて欲しくない問題である。1996年8月のある会合でアミンは大統領継承問題についてもふれ、大統領の引退が実現されねばならないと受け取れる発言をしたともいわれる。一連のアミン発言の後、ICMI議長のハビビはスハルトから叱責を受けたといわれ、アミン・ライスはICMIから身を引くことになった⁽³⁸⁾。

アミン・ライスと同じくICMI結成時には高級専門家会議のメンバーであったスリ・ビンタン・パムンカス (Sri Bintang Pamungkas) もICMIを離れたNGO活動家である。彼は忌憚のない発言で知られる元野党開発統一党 (Partai Persatuan Pembangunan: PPP) 国会議員であり、スハルトが1995年4月にドイツのドレスデンを訪問した際、当地の人権団体による反スハルト・デモへの関与を問われ、裁判で有罪判決を受けた。ICMIを離れてからも、パムンカスは96年5月にインドネシア民主連合党 (Partai Uni Demokratik Indonesia: PUDI) を結成するなどスハルト政権の抑圧に屈することなく、民主化運動を続けている。

アミンやパムンカスのようにICMIを離れていった人物の一連の動きから、ICMIが様々なタイプのイスラム知識人を取り込んでいる真の目的は、在野で政府に批判的な活動家、つまり有力な市民社会運動家を政権側が取り込んでおくことによって、彼らの活動を抑制し、体制の継続と安定を図っていくことにあることがうかがえる。

政府に批判的なイスラム知識人らに在野で活動されるよりも、ICMI傘下で政府と協力する方向で、ともに市民活動を行ってもらう方が政権側にとって都合がよいのはいうまでもない。一個人としては政府に批判的であっても、ICMIに身を置くようになると組織を代表する活動家としての行動が求めら

れ、様々な政治・社会問題に対して批判的でなくなってしまう。しかしこれによって、ICMIのもつ市民社会的側面は著しく弱められてしまう。

おそらくアミン・ライスやパムンカスは体制内にその活動の場を求めて一度はICMIに身を置いたが、まもなくICMIに魅力を失い、再び政府と距離を置くようになったとみてよい。今後の彼らの動きは非常に注目されるところである。

2. ICMIに対抗する大衆団体の設立

ICMIの動向に倣ってか1995年のICMI第2回全国大会を前に大衆団体の設立ブームと呼べる動きがみられた。これはおそらく97～98年の総選挙・大統領選挙という大きな政治日程を睨んでの動きであったと思われる。それらのなかには将来政党化を目指すとしている組織もあり、スハルトから支持が得られているのかどうか定かでない組織もあった。

スハルト政権は誕生以来、政党政治の簡素化、すなわち政党の弱体化を進めてきた。スハルト政権発足後最初の1971年に実施された総選挙ではゴルカルとともに9政党が参加した。しかしゴルカルが大勝利をおさめた後、政党はイスラム系政党を集めたPPPと世俗系政党を集めたPDIの2党に限るとされた。それ以後、総選挙にはゴルカル、PPP、PDIのみが参加できることとなった。ところが、95年に入って厳しい規制が急に緩んだかのように、新組織が次々と名乗りを挙げ始めたのである。

まず最初に1995年7月にパンチャシラ開発知識人協会 (Persatuan Cendekiawan Pembangunan Pancasila: PCPP) が結成された。設立目的は開発への貢献とされ、政治的意図はもたないことを強調した。

ICMIがイスラム教徒の知識人団体であるのに対して、PCPPはパンチャシラを組織名に冠することで宗教を問わない団体として、イスラム以外の知識人の取り込みを狙ったものとみることができる。

ICMIはPCPPの動きを警戒していたようである。というのも、PCPPが1995

年11月にジョクジャカルタで開催した第1回全国大会の日程に合わせて、ICMIはジャカルタでイスラム以外の宗教団体との合同セミナーを実施したからである。その結果、PCPPの設立に賛同していたエディ・スドラジャット (Edi Sudradjat) 国防治安大臣やサルウォノ (Sarwono) 環境担当国務大臣ら政府高官のPCPPへの参加が阻止された。PCPPには有力な指導者が集まらず、高齢のクリスナ・ドゥウィパヤナ大学学長ムホノ (Moehono) 退役陸軍少将が議長に選出された。

同年10月には民族と国家の統一に貢献するという曖昧な設立目的を掲げた民族同胞親和財団 (Yayasan Kerukunan Persaudaraan Kebangsaan: YKPK) も結成された。同財団の議長には元国軍社会政治機能担当参謀長バンバン・トリアントロ (Bambang Triantoro) 退役陸軍中將、幹事長には野党PPPの元幹事長であったマトリ・アブドゥル・ジャリル (Matori Abdul Djalil) が就任した。

YKPKに続いて、1995年10月と11月に「新・国民党」と「新・マシュミ党」がそれぞれ結成された。これらは、スハルト政権初期に政府に強引に解党させられた政党の疑似名を冠して、かつてスカルノ大統領がつくった「国民党」とイスラム系の「マシュミ党」などを想像させるものであった⁽³⁹⁾。今や懐かしき名称を看板に掲げることで国民へのアピールを強めようとしたかのようであるが、前者は設立目的としてナショナリズムの復興を、後者は今日のゴルカルとPPP、PDIの2野党では国民の要求が十分に満たされていないことを設立理由にあげた。これら疑似政党への参加者は、かつての国民党やマシュミ党に所属していた者たちが中心となっていた。こうした動きに関して、民主化への動きと歓迎する者もいれば、組織の名称からして気に入らないとして否定的な見方をする者もいる。

スハルトが前年の1994年10月のゴルカルの30周年レセプションで「新政党が現れることを望まない」と述べていただけに、これら新団体の設立は注目を集めた。ICMIの政治への関与をみて、これに対抗しようとした動きという見方がどうやら自然であるようだ。非軍人のハビビがICMIの議長に就任して

から急速に政治力を強めたことから、これら新組織もICMIのように、あるいはICMIに対抗するために、団体を通じてポスト・スハルトの政治に何らかの形でコミットしていこうという意図をもっているものと考えられる。しかし今のところ、これらの組織に政治への関与の兆しはみられない。

ICMIの場合は、何よりもスハルトの全面的な支持と豊富な資金によって、数多くの参加者による組織結成が可能となった。後述する1995年12月のICMI第2回全国大会では正副大統領を含む閣僚、官僚、軍人、技術者、学者、イスラム団体などから第1回大会よりいっそう幅広い参加者が得られた。多くの政治家や高級官僚が列席し、スハルトも積極的に支持しているICMIとは異なり、上述の新団体は閣僚を誘っても逃げられてしまう有り様で、今のところとてもICMIに対抗できるような組織に発展する様子はない。ICMI以外の他組織の勢力拡大の失敗要因は、何よりもスハルトの明確な支持が得られなかったことと、大臣クラスの組織への取り込み失敗にある。

いずれにせよ、これらの組織が今日のインドネシアにおいて新党結成にまで向かうことはありえない。新党結成を目指すとなれば、「政治五法」の改正が必要となる⁽⁴⁰⁾。「政治五法」のなかでも、とりわけ大衆団体法は政府にとって無害で都合のよい団体ならば認めるというような法律であるから、同法のもとでは、仮に新組織が誕生しても既存の政党と競合したり、政府の政策批判を行うものに発展するという可能性はゼロである。

とりあえず上述の新組織や疑似政党は結成までこぎつけた。スハルトがこれらの組織を政治的安定を損うほどの力もなさそうなので放置しても大丈夫だとみているのか、今後何らかの政治目的のために利用しようと考えているのか、それとも国内の政治的開放のムードを演出しているだけなのか、現在までのところはっきりしていない。

しかし1997年5月の総選挙前に明らかになったことだが、上述したなかでYKPKについては95年10月の同組織設立に関与した人物が国会議員候補者名簿から外されていた。野党PPPの人物でかつて総裁候補として名前が上ったが、PPPの全国大会で現総裁イスマイル・ハッサン・メタレウム(Ismail

Hasan Metareum) に敗れ、その後、YKPKの幹事長におさまったマトリ・アブドゥル・ジャリルがその一人である。マトリはYKPKの活動に積極的で、PPPとの掛け持ちになるのでPPPによって候補者とされなかったようである⁽⁴¹⁾。また、YKPKは元国軍社会政治機能担当参謀長のハルスディオノ・ハルトス (Harsudiono Hartas) が設立の陰の立役者となったようである。96年1月初めにYKPKがスラバヤで実施した公聴会はワホノ (Wahono) 前ゴルカル総裁によって開かれたが、ワホノはゴルカル総裁時代にハビビと対立し、スハルトからは総選挙におけるゴルカル得票数の減少を咎められたことがあった。ハルトスやワホノはともにスハルトから遠ざけられた人物である。

新団体の設立の動きに政府がどのような対応を示すか注目されたが、結局、総選挙に際して各政党自身が行うスクリーニングの過程でYKPKに関係した議員たちは政治の舞台から消されている。野党トップと政府とのつながりの強さを考えれば、これらスクリーニングは当然、政府からの指示があった結果とみてよいであろう。

新団体に共通してみられた特徴は、政治活動を行わないとしている点と参加者が権力周辺に位置する人物が多いという点である。ICMIに対抗するような目立った政治活動を行えば、おそらく「政治五法」をもとに政府による何らかの介入がみられよう。

ICMIを政府の人間が中に入って後押しする市民社会活動とみるならば、政府と政党から距離を置いて非政治的活動を目指すとしているこれら新団体もやはり市民社会の一部とみることができる。政府は政府から距離を置いたPCPPやYKPKのような新団体が行う市民社会活動にはかなり慎重な対応をしているように思われる。

3. 第2回全国大会以降のICMIの状況

新団体設立の動きがみられるなか、1995年12月にジャカルタで開催された第2回ICMI全国大会では、スハルトがICMIの過去5年間の存在が有意義な

ものであったとICMIの社会貢献を評価するコメントを述べた⁽⁴²⁾。イスラム銀行の設立、新聞の発行、雑誌の出版に始まり、低開発地域への電気や水道設備の敷設、露店商人らに対する無利息資金援助、独自のシンクタンク(Cides)を通じて開発への貢献のための調査や政策提言などの実績が報じられている。スハルトのICMIへの高い評価はすなわちハビビの議長続投を支持する表明でもあり、ハビビが大方の予想どおりに2度目の議長に選出された。

ICMIという組織が1993年の大統領選や第5回ゴルカル全国大会などで果たした政治的役割はすでにみたとおりである。ICMI結成の目的は表向き、政治活動はせずインドネシアにおける人的資源の発展を支援することにある。しかしICMIが実際にはスハルト政権のために政治的役割を果たしているともみるむきが圧倒的に多い。

ICMIの結成で政府とイスラムが急接近した背後には、引き続きスハルトが政権の安泰を目指そうとする政治的要因があるのは間違いない。また、政権にとってICMIを通じてイスラムとの緩やかな関係が維持できることは非常に重要な意味をもっている。イスラム勢力と政府との関係が1970～80年代にみられたイスラム過激派による破壊活動にまで発展した危険な関係になる可能性を抑えることができる。政府にとってICMI結成はイスラム勢力の懐柔と市民社会勢力の取り込みという側面から、とりあえず成功をおさめたとみてよさそうだ。

ICMI第2回大会で決定された事項のなかで特徴的なこととして、幹事長(sekretaris umum)ポストの設置があげられる。以前はICMIの活動のすべてがハビビ議長から指示される方式がとられていた。同大会で、幹事長のポストにNGO活動家でも知られるアディ・サソノが選ばれた。ICMIには同ポストを議長に次ぐナンバー2のポストであるとみる者もいるが、単に事務的なポストにすぎないとみる者もある。この他、幹事長ポストの増設はICMI内部でのハビビの支配的役割を弱めるためであるという見方もあるし、また権力に強く結び付いたICMIのイメージを弱めるためである、ともいわれている。

新しく設置された幹事長のポジションをめぐる、官僚から教育文化省の

ジムリ・アシディキ (Jimly Ashiddiqie) とアディ・サソノが争ったが、結局、アディ・サソノが幹事長に選ばれた。官僚支配のイメージを避けるためにも知識人を代表するアディの方が都合がよかったといわれる⁽⁴³⁾。

ICMIの新執行部は以前より29人増えた。中央組織の全執行部は148人、顧問 (Dewan Pembina) 16人、評議員 (Dewan Penasihat) 45人、専門委員 (Dewan Pakar) 28人、協会役員 (eksekutif) は25人、そして50人が部会 (Departemen) を運営する。部会はこれまで6部会であったのが10部会となった。評議員と顧問に新しく就任した現役大臣は16名で、前回と同じくスハルトはICMIの庇護者 (pelindung) として迎えられた。

さらに、以前は招かれていなかった野党のPPP総裁イスマイル・ハッサンはICMIのメンバーとなって、ゴルカル総裁のハルモコとともに評議員となった。スハルトの娘と結婚し、陸軍内部で急昇進を果たしているプラボウォ (Prabowo) 陸軍特殊部隊 (Kopassus) 司令官／少将の実父である経済学者スミトロ・ジョヨハディクスモ (Soemitro Djojohadikusumo) もICMIの顧問に新しく就任した⁽⁴⁴⁾。

第2回大会でみられた前回以上の要人の「取り込み」は、とりえず短期的な政治目標としてスハルトが1998年の大統領選挙での勝利を確実なものにするための動きとみるならば、すでにかなりの成果をおさめつつあるように思える。現役の大臣や閣僚をはじめ、現役・退役軍人、元有力政治家を取り込んだイスラム人組織からスハルト7選を支持する声を得られれば、おそらく大統領選の勝利は不動のものとなろう。軍からのスハルトへの支持の弱まりを、スハルトはICMIの支持によってカバーしようとしている。

しかし一方で、長期的にみた場合にICMIを政治的道具に用いることは、ICMIに糾合されたイスラム知識人のなかから先にみたアミン・ライスやパムンカスのようなタイプの人物を今後も離反させてしまう可能性が高い。

ICMIに対する主だった批判は三つある。第1に、ICMIは国家に取り込まれて政治的支配力を強めているという批判、第2に、宗教の多様性が認められているインドネシアにあってICMIはイスラムの利益のためだけのものと

なっているという、いわゆるセクト主義の傾向があるという批判、第3に、ICMIが国民の方を指向していないという批判である⁽⁴⁵⁾。

第1の批判については近年これに関連する出来事として、現政権内の有力者であるハルトノ (Hartono) 情報大臣／退役陸軍大將が1997年の総選挙後に急遽ICMI入りを表明したことがあげられよう。ハルトノは将来の副大統領有力候補の1人であることから、早くもハビビ後のICMI議長就任が噂された。こうした動向はスハルト政権が今後の政局を睨んでさらにICMIを政治的な目的に利用していこうとしている戦略だとみられている。

ハルトノがICMI入りを果たしたことで、ICMI内部で閣僚や官僚など政府関係者から成るグループの力がますます強化されて、その一方でICMIを出たアミン・ライスに代表されるような、政府に対して批判的でICMIを結成の理念通りの市民社会的組織にしていきたいと考えるグループの力が弱まるとみられている。その場合、ますますICMIが市民社会としての性格を弱め、政府のための組織という性格を強めることになるであろう⁽⁴⁶⁾。

第2の批判については、ICMI結成当初から前述のNU議長アブドゥルラフマン・ワヒドが指摘している。これは宗教面で多様なインドネシアでICMIが人口の9割近くを占めるイスラム教徒の利益だけしか考えていないという批判である。ワヒドは、多様なメンバーが寄り添うICMIがイスラムから正統性を得るためのシンボリックな組織にすぎないとみている。セクト主義と呼ばれる危険を冒してまで、イスラムが政治的動員のために利用されていることを彼は非常に問題視しているようだ。

ICMIの市民社会としての側面を考えるならば、とりわけ第3の批判点はICMIにとって最も重要な課題である。政権に結び付こうとする保守的な中間層は開発政策の恩恵を得ているが、その下方に位置する開発の恩恵から取り残された大半の国民に対する配慮が今の政府には必要なのである。そうした配慮を欠けばすでに爆発寸前ともいわれる国民の不満が政権の安定を脅かすことは避けられない。

セクト主義に陥ることは絶対に避けなければならないが、今のICMIには

様々な社会問題解決に向けて、大きな市民社会運動としての役割が期待されている。

おわりに

本章ではまず最初に、インドネシアの中間層が国家に対して依然として強い依存傾向があること、また彼らは政治的に保守的な性格があるため市民社会を形成し、民主化の担い手になりうる可能性が低いことをみた。次に、人口の9割近くを占めるイスラム教徒の知識人組織ICMIを通して、スハルト政権が、主としてイスラム中間層を将来に向けて現体制を支持する層として取り込み、活用しようとしている状況をみた。同時にICMIが政府から自律的な市民社会となる可能性も探った。

ICMIは政治的にはスハルト政権下のイスラム政策の変化のなかから生まれた主にイスラム中間層の取り込みを狙って結成された組織とみてよいであろうが、他方でICMI設立の理念に掲げられているイスラム教徒による社会的貢献という課題は今日のインドネシアにおいては非常に重要になっている。

ICMIによる社会的貢献が今後、10%に満たないといわれる中間層よりさらに下位に位置する、国民の大部分を形成する層の社会不満を少しでも解決する方向へと向かうものであるかどうか、市民社会の役割を十分に果たせる組織に育つかどうか注目される。もしICMIに社会的貢献を実現させる兆しをみることができれば、そこにインドネシアの民主化へ向けての萌芽を期待することもできよう。

しかし今日のインドネシアの状況をみるかぎり、ICMIは政府の権力闘争の道具に利用されているだけであり、中間層の目線も権力の方向へしか向いていないように思える。ICMIが何ら社会的貢献の方途を見いだせないようであれば組織の形骸化が起きてしまう。開発政策のなかで取り残された人々の社会不満もかなり危険な水準にまで高まっていることから、現在のインドネシ

アでは真の市民社会の形成が急がれている。

〔注〕

- (1) スハルト政権のマクロ経済の成果についての分析は次の論文を参照。三平則夫「マクロ経済の成果」(安中章夫・三平則夫編『現代インドネシアの政治と経済』アジア経済研究所, 1995年) 193~272ページ。
- (2) インドネシア国内では雑誌『プリスマ』(*Prisma*) 1984年2月号, 3月号に掲載された中間層に関する特集が初期の本格的な議論である。
- (3) 本書第3章の岩崎論文参照。
- (4) Helen Hughes and Berhanu Woldekidau, "The Emergence of the Middle Class in ASEAN Countries," *ASEAN Economic Bulletin*, Vol. 11, No. 2, November 1994, pp. 139-149.
- (5) Richard Robison and David S.G. Goodman, *The New Rich in Asia: Mobile Phones, McDonalds and Middle-class Revolution*, London: Routledge, 1996.
- (6) 日本でインドネシアの中間層に関してまとめられた最新論文として以下のものを参照。倉沢愛子「開発体制下のインドネシアにおける新中間層の台頭と国民統合」(『東南アジア研究』第34巻第1号, 1996年6月) 100~126ページ。
- (7) 例えば *Kompas*, April 24, 1997.
- (8) Richard Robison, "The Middle Class and the Bourgeoisie in Indonesia," Richard Robison and David S.G. Goodman, *The New Rich in Asia*..., p. 85.
- (9) ロビソンのいう土着のプティ・ブルジョワジーとは、長らく華人系資本や国際資本の犠牲になってきた中小の資本家たちである。性格的にはナショナリストが多く、イスラム教に敬虔である。また、動員力のある同盟の創設には成功したことがない。彼らはゴルカルや様々なコーポラティズム的な組織とつながり、国家依存を強めているという。
- (10) Richard Robison, "The Middle Class...", pp. 85-97.
- (11) *Warta Ekonomi*, February 7, 1994, pp. 23-24.
- (12) *Warta Ekonomi*, March 27, 1995, pp. 35-54.
- (13) サリム・グループとスハルト政権の関係については次の論文を参照。
Richard Robison, "After the Gold Rush: The Politics of Economic Restructuring in Indonesia in the 1980s," in Richard Robison, Kevin Hewison and Richard Higgott, *South-East Asia in the 1980s*, Sydney: Allen & Unwin, 1987, pp. 46-49.
- (14) 大形利之「スハルト政治経済体制研究」(『経済学研究論集』<亜細亜大学大学

院経済学研究科> 第16号, 1992年2月) 47~79ページ参照。

- (15) インドネシアを含めたASEAN諸国のNGO概況については次の論文が詳しい。首藤もと子「ASEAN諸国のNGO——活動概況と国際関係」(『駒澤大学法学部政治学論集』第45号, 1997年3月)。またインドネシアNGOの活動状況, 活動規模, 予算などを紹介した資料集として『インドネシアNGOダイレクトリーデータ編——市民の開発協力への参加のために』日本インドネシアNGOネットワーク (JANNI), 1996年1月を参照。
- (16) *Gatra*, March 11, 1995, pp. 15-27.
- (17) 首藤「ASEAN諸国のNGO…」14ページ, および『インドネシアNGOダイレクトリー…』44ページ。
- (18) 首藤「ASEAN諸国のNGO…」, および『インドネシアNGOダイレクトリー…』64ページ。
- (19) 結成に至る過程については *Tempo*, December 8, 1990, pp. 25-29のほか, 日本語では白石隆『新版 インドネシア』NTT出版, 1996年, 182~210ページ参照。
- (20) Robert W. Hefner, *ICMI dan Perjuangan menuju Kelas Menengah Indonesia*, Yogyakarta: Tiara Wacana Yogya, 1995, p. 144.
- (21) *ibid.*, p. 145.
- (22) *Tempo*, December 8, 1990, p. 29.
- (23) 梅澤達雄『スハルト体制の構造と変容』アジア経済研究所, 1992年, 103~182ページを参照。
- (24) Hefner, *ICMI dan Perjuangan*…, pp. 140-141.
- (25) *ibid.*, p. 141.
- (26) Leo Suryadinata, *Golkar dan Militer: studi tentang budaya politik*, Jakarta: LP3ES, 1992, p. 148.
- (27) 白石『新版 インドネシア』211~232ページが詳しい。
- (28) 松井和久「スハルト新内閣の成立と経済対策のゆくえ」(『アジ研ニュース』第143号, 1993年5月) 2~9ページ参照。
- (29) 大形利之「ゴルカル——スハルトと国軍のはざまで」(安中・三平編『現代インドネシアの…』) 169~182ページ参照。
- (30) ICMI結成の社会的背景を考察した次の論文にハビビの考え方がまとめられている。中村光男「インドネシアにおける新中間層の形成とイスラームの主流化——ムスリム知識人協会結成の社会的背景」(萩原宜之編『講座現代アジア』第3巻 民主化と経済発展) 東京大学出版会, 1994年) 290~292ページ参照。
- (31) *Kompas*, December 7, 1995, 参照。
- (32) *Forum Keadilan*, March 10, 1997, pp. 100-108.
- (33) 白石『新版 インドネシア』209~210ページ。

- (34) Leo Suryadinata, *Golkar dan Militer...*, pp. 148-149.
- (35) *Forum Keadilan*, January 1, 1996, pp. 107-108.
- (36) *Tiras*, February 6, 1997, pp. 40-47, および August 18, 1997, pp. 21-26.
- (37) *Gatra*, August 19, 1995, pp. 21-33.
- (38) *Tiras*, January 30, 1997, pp. 10-22. 日本語論文では以下のものを参照。三平則夫編『展開急なインドネシア大統領後継問題』（アジ研トピックリポート）アジア経済研究所, 1997年, 33～49ページ。
- (39) 正式名は前者がインドネシア国民党 (Partai Nasional Indonesia) を真似たインドネシア国民協会 (Persatuan Nasional Indonesia) で略称はどちらも PNI, 後者がマシュミ (Majelis Syuro Muslimin Indonesia) を真似たムスリム教徒連盟評議会 (Majelis Syarikat Umat Muslimin) で略称はどちらも Masyumi である。
- (40) 大形利之「政治の季節迎えたインドネシア」(『アジ研ワールド・トレンド』第13号, 1996年6月) 51～57ページ。
- (41) *Gatra*, September 28, 1996, pp. 21-24参照。
- (42) ICMIの社会的貢献, 活動内容については, *Tiras*, August 18, 1997, pp. 23-24 および *Gatra*, August 16, 1997, pp. 39-41参照。
- (43) *Forum*, January 1, 1996, pp. 100-102参照。
- (44) *Ibid.*, p. 104参照。
- (45) *Ibid.*, pp. 102-103, および Ahmad Bahar ed., *ICMI: Kekuasaan dan Demokrasi*, Yogyakarta: Pena Cendekiawan Indonesia, 1991.
- (46) *Forum*, August 25, 1997, pp. 24-25.